

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋藤 勝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋藤 勝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,310,236	1,601,475	2,877,913
経常利益 (百万円)	175,951	285,022	393,648
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	113,019	193,204	261,873
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	135,256	190,654	309,271
純資産額 (百万円)	880,938	1,192,528	1,030,719
総資産額 (百万円)	1,986,822	2,361,732	2,199,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.82	247.58	335.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	50.2	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134,735	282,859	311,543
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,662	96,898	172,780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,695	39,542	110,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	575,797	756,994	612,085

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.88	139.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、1兆6,015億円と前年同期比2,912億円(22.2%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が2,851億円と前年同期比994億円(53.6%)の増益となり、経常利益につきましても、2,850億円と前年同期比1,091億円(62.0%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,932億円と前年同期比802億円(70.9%)の増益となりました。

第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

#### 自動車事業部門

国内の登録車につきましては、「レガシィ」、「WRX」及び「クロスオーバー7」の販売が好調に推移したものの、発売から1年が経過した「レヴォーグ」、「フォレスター」の販売が減少したことなどにより、売上台数は5.0万台と前年同期比0.7万台(11.8%)の減少となりました。一方、軽自動車につきましては、「ステラ」の販売が好調に推移したことなどにより、1.7万台と前年同期比0.2万台(10.8%)の増加となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は6.7万台と前年同期比0.5万台(7.0%)の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米を中心に「レガシィ」、「アウトバック」、「インプレッサ」及び「WRX」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は40.6万台と前年同期比4.6万台(12.7%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で31.7万台と前年同期比4.5万台(16.4%)の増加、ロシアを含む欧州で2.3万台と前年同期比0.1万台(4.7%)の減少、豪州で2.3万台と前年同期比0.4万台(19.2%)の増加、中国で2.0万台と前年同期比0.8万台(28.6%)の減少、その他地域で2.2万台と前年同期比0.7万台(41.1%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は47.2万台と前年同期比4.1万台(9.4%)の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、1兆5,057億円と前年同期比2,777億円(22.6%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、2,732億円と前年同期比947億円(53.0%)の増益となりました。

#### 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、哨戒機「P-1」の生産が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、民間向け製品におきましても、「ボーイング787」、「ボーイング777」の売上増加及び為替変動の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は735億円と前年同期比96億円(15.1%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、96億円と前年同期比37億円(63.2%)の増益となりました。

#### 産業機器事業部門

ロシア向けの大幅減などにより汎用エンジンの販売が減少したものの、北米向けレジャービークル用エンジンの販売が増加したことや為替変動の影響により、売上高は185億円と前年同期比37億円(25.3%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、6億円と前年同期比5億円(370.5%)の増益となりました。

#### その他事業部門

売上高は38億円と前年同期比2億円(4.9%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、13億円と前年同期比5億円(54.1%)の増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆3,617億円と前期末に比べ1,620億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金の増加1,817億円、受取手形及び売掛金の減少192億円、商品及び製品の減少351億円、有形固定資産の増加275億円などです。

負債につきましては、1兆1,692億円と前期末に比べ2億円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等の増加151億円、未払費用の減少127億円などです。

純資産につきましては、1兆1,925億円と前期末に比べ1,618億円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加1,644億円などです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,570億円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,829億円(前年同四半期連結累計期間は1,347億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,831億円、売上債権の減少200億円、たな卸資産の減少351億円、法人税等の支払703億円などです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は969億円(前年同四半期連結累計期間は637億円の減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)558億円などです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は395億円(前年同四半期連結累計期間は627億円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加59億円、長期借入金の返済による支出(借入れによる収入との純額)161億円、配当金の支払288億円などです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、46,264百万円です。

#### (6) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産につきましては、国内において「レガシィ」、「アウトバック」、「インプレッサ」及び「SUBARU XV」の増加が寄与して前年を越え、海外においても昨年モデルチェンジした「レガシィ」及び「アウトバック」の好調が持続していることから前年越えとなりました。その結果、国内と海外の生産台数の合計は459,645台と前年同期比5.4%の増加となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	782,865,873	782,865,873	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	782,865,873	-	153,795	-	160,071

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,678	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,943	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	16,078	2.05
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	13,690	1.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	12,157	1.55
富士重工業取引先持株会	東京都渋谷区恵比寿1丁目20-8	10,586	1.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,295	1.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,989	1.28
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED - CLIENT A/C 69250601 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,902	1.26
計		296,318	37.85

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 39,480千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 33,385千株

2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成26年11月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	16,078,909	2.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,920,770	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	13,517,200	1.73
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,618,100	0.21
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	1,240,700	0.16
計		34,375,679	4.39

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年5月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	27,602,000	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,314,000	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,552,000	1.22
計		39,468,000	5.04

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイから平成26年5月8日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	7,909,100	1.01
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	14,123,614	1.80
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,522,570	0.19
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	4,487,400	0.57
ブラックロック・ライフ・リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,800,335	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,683,509	0.34
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,010,170	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,960,300	0.76
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,246,142	1.05
計		47,743,140	6.10



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,085,700	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 780,077,600	7,800,776	同上
単元未済株式	普通株式 302,573	-	同上
発行済株式総数	782,865,873	-	-
総株主の議決権	-	7,800,776	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,085,700	-	2,085,700	0.27
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	-	400,000	400,000	0.05
計	-	2,085,700	400,000	2,485,700	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	228,821	324,700
受取手形及び売掛金	164,540	145,385
リース投資資産	24,098	22,879
有価証券	444,737	530,522
商品及び製品	203,347	168,277
仕掛品	52,734	55,232
原材料及び貯蔵品	39,569	35,724
繰延税金資産	78,789	76,909
短期貸付金	157,070	145,463
その他	80,796	86,531
貸倒引当金	1,233	1,103
流動資産合計	1,473,268	1,590,519
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	128,225	130,325
機械装置及び運搬具（純額）	130,433	123,038
土地	177,075	176,944
貸貸用車両及び器具（純額）	8,765	18,066
建設仮勘定	28,611	56,327
その他（純額）	41,588	37,492
有形固定資産合計	514,697	542,192
<b>無形固定資産</b>		
その他	16,850	17,592
無形固定資産合計	16,850	17,592
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111,558	117,242
退職給付に係る資産	3,659	1,845
繰延税金資産	13,113	12,653
その他	1 99,648	1 112,756
貸倒引当金	1 33,079	1 33,067
投資その他の資産合計	194,899	211,429
固定資産合計	726,446	771,213
資産合計	2,199,714	2,361,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	317,801	311,873
電子記録債務	74,420	79,376
短期借入金	41,443	47,732
1年内返済予定の長期借入金	44,329	36,978
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	54,987	70,133
未払費用	126,007	113,307
賞与引当金	21,668	22,098
製品保証引当金	49,708	50,921
工事損失引当金	0	77
その他	142,693	140,391
流動負債合計	873,056	882,886
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
長期借入金	115,420	106,693
繰延税金負債	13,996	12,005
役員退職慰労引当金	409	402
退職給付に係る負債	17,963	17,922
その他	138,151	149,296
固定負債合計	295,939	286,318
負債合計	1,168,995	1,169,204
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	697,414	861,783
自己株式	1,382	1,392
株主資本合計	1,009,898	1,174,257
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,986	15,872
為替換算調整勘定	10,025	9,492
退職給付に係る調整累計額	11,616	10,415
在外子会社のその他退職後給付調整額	3,876	3,866
その他の包括利益累計額合計	12,519	11,083
非支配株主持分	8,302	7,188
純資産合計	1,030,719	1,192,528
負債純資産合計	2,199,714	2,361,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,310,236	1,601,475
売上原価	929,651	1,087,212
売上総利益	380,585	514,263
販売費及び一般管理費	1 194,923	1 229,166
営業利益	185,662	285,097
営業外収益		
受取利息	1,019	1,489
受取配当金	470	762
持分法による投資利益	237	374
為替差益	3,890	-
不動産賃貸料	272	257
デリバティブ評価益	-	9,920
その他	1,475	458
営業外収益合計	7,363	13,260
営業外費用		
支払利息	1,553	1,368
為替差損	-	9,606
デリバティブ評価損	13,661	-
その他	1,860	2,361
営業外費用合計	17,074	13,335
経常利益	175,951	285,022
特別利益		
固定資産売却益	435	99
投資有価証券売却益	421	218
その他	392	204
特別利益合計	1,248	521
特別損失		
固定資産除売却損	1,650	2,252
その他	861	192
特別損失合計	2,511	2,444
税金等調整前四半期純利益	174,688	283,099
法人税等合計	58,962	91,164
四半期純利益	115,726	191,935
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,707	1,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,019	193,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	115,726	191,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,532	2,114
為替換算調整勘定	13,431	1,000
退職給付に係る調整額	1,426	1,201
在外子会社のその他退職後給付調整額	58	10
持分法適用会社に対する持分相当額	199	622
その他の包括利益合計	19,530	1,281
四半期包括利益	135,256	190,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,793	191,768
非支配株主に係る四半期包括利益	2,463	1,114

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	174,688	283,099
減価償却費	31,527	35,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	142
受取利息及び受取配当金	1,489	2,251
支払利息	1,553	1,368
固定資産除売却損益(は益)	1,215	2,153
営業貸付金の増減額(は増加)	7,716	140
売上債権の増減額(は増加)	34,601	19,965
たな卸資産の増減額(は増加)	21,925	35,119
仕入債務の増減額(は減少)	37,821	795
その他	7,529	22,547
小計	257,798	351,857
利息及び配当金の受取額	1,749	2,734
利息の支払額	887	1,410
法人税等の支払額	123,925	70,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,735	282,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	2,112	28,085
有価証券の取得による支出	9,624	3,174
有価証券の売却による収入	9,766	6,422
固定資産の取得による支出	55,654	56,310
固定資産の売却による収入	332	523
投資有価証券の取得による支出	21,525	24,174
投資有価証券の売却による収入	13,418	13,021
貸付けによる支出	49,606	53,389
貸付金の回収による収入	51,696	56,041
その他	353	7,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,662	96,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,233	5,933
長期借入れによる収入	1,850	3,860
長期借入金の返済による支出	22,038	19,944
社債の償還による支出	4,005	-
配当金の支払額	25,721	28,827
その他	548	564
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,695	39,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,549	1,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,927	145,036
現金及び現金同等物の期首残高	557,870	612,085
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 575,797	1 756,994

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

- 当社が提起している防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟における初度費の未償還額の一部29,624百万円については、投資その他の資産の区分のその他に計上しており、また、その回収が確定していないことから、全額貸倒引当金を計上しております。
- 偶発債務  
 連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
スバル オブ アメリカ インクの取引先	18,617百万円	スバル オブ アメリカ インクの取引先 19,203百万円
スバル カナダ インクの取引先	14,747百万円	スバル カナダ インクの取引先 14,600百万円
従業員	11,585百万円	従業員 10,804百万円
その他	265百万円	その他 250百万円
計	45,214百万円	44,857百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
輸出手形割引高	2,928百万円	5,937百万円



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当及び賞与	23,397百万円	26,209百万円
賞与引当金繰入額	6,610百万円	6,736百万円
広告宣伝費	35,733百万円	37,897百万円
販売奨励金	35,258百万円	50,047百万円
研究開発費	36,119百万円	45,812百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	262,227百万円	324,700百万円
有価証券	346,352百万円	530,522百万円
小計	608,579百万円	855,222百万円
預入期間が3か月超の定期預金	16,641百万円	53,214百万円
現金同等物以外の有価証券	16,141百万円	45,014百万円
現金及び現金同等物	575,797百万円	756,994百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 第83期 定時株主総会	普通株式	25,766	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	24,204	31.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 第84期 定時株主総会	普通株式	28,889	37.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	56,216	72.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,228,033	63,848	14,751	1,306,632	3,604	1,310,236	-	1,310,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941	-	129	2,070	7,684	9,754	9,754	-
計	1,229,974	63,848	14,880	1,308,702	11,288	1,319,990	9,754	1,310,236
セグメント利益	178,495	5,911	129	184,535	875	185,410	252	185,662

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,505,721	73,485	18,490	1,597,696	3,779	1,601,475	-	1,601,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,267	-	108	2,375	7,776	10,151	10,151	-
計	1,507,988	73,485	18,598	1,600,071	11,555	1,611,626	10,151	1,601,475
セグメント利益	273,170	9,647	607	283,424	1,348	284,772	325	285,097

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	313,502	2,955	2,955
	ユーロ	4,488	55	55
	カナダドル	23,102	175	175
合計		341,092	2,725	2,725

(注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	339,599	5,712	5,712
	ユーロ	3,072	10	10
	カナダドル	23,092	1,475	1,475
	買建			
	米ドル	64	2	2
合計		365,827	7,195	7,195

(注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	144円82銭	247円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	113,019	193,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	113,019	193,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,387	780,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・56,216百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・72円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

富士重工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井指 亮一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。